

ニューヨーク州プレザントビル訪問録 ～小規模自治体訪問のメリット～

ニューヨーク事務所

当事務所と親交のあるパトリシア・ドワイヤーさんを訪ねて、マンハッタンから鉄道で約1時間のところにあるプレザントビル・ビレッジを訪問した。ニューヨーク州の行政用語では、「ビレッジ」は小村落を指す言葉ではない。州内はシティとタウンに分けられ、タウン地域の住民が一定の要件を満たして希望した場合にビレッジが設立される。わかりやすく言えば、タウン内で独自の行政を行おうとする地域に作られるミニ・シティのようなイメージである。

プレザントビルは人口約7,000人、世帯数約2,600の小規模な自治体だが、持ち家評価額の間値(≠平均)は62万ドルで、州の間値30万ドルの倍以上する裕福な地域である。年間の経常予算は約1,600万ドル(約15億円)。うち連邦及び州政府の補助金はわずか22万ドルである。これはプレザントビルが裕福だからというわけではなく、一般自治体に対する地方交付税のような財源保障・財政調整制度は存在しない。毎年、各種歳入と必要経費を見積もり、差額を得るのに必要な固定資産税率をそれぞれの議会が決定する。プレザントビルでは経常収入の6割が固定資産税、25%が水道等のサービス使用料である。

1. 少数精鋭でこなす役場運営

ドワイヤーさんは、議会が任命する行政管理者(ビレッジ・アドミニストレーター)である。議会はメイヤーを含めて5人の公選議員で構成されているが、全員非常勤で、役場の日常的な運営は基本的に行政管理者に任されている。その仕事は予算の作成及び議会への説明、職員の任免の判断、組合交渉、要すれば条例案の作成まで多岐にわたる。ドワイヤーさんは、1980年代に大学院を卒業した後、弱冠20代で直ちに自治体の行政管理者に採用された。女性の行政管理者も珍しかったそうであり、異色の経歴の持主といってよい。



パトリシア・ドワイヤーさん

ドワイヤーさんには、個室はあるが事務を直接補佐する職員はいない。電話、メール、来訪客には彼女が直接応答する。ドアは常に開かれており、職員だけでなく住民が直接やって来ることも多いという。大変忙しいが、直接情報に触れることができるので、この仕事スタイルが良いのだ、と語っていた。

プレザントビルの常勤職員は65名で、うち警察官が20名である。27名は公共事業部門職員で、道路・水道の補修やごみ収集も直接実施する。残りの18名は公園・レクリエーションや高齢者福祉、建築確認などの各分野行政サービスに加え、財政、記録管理、司法(ビレッジ設置裁判所がある)などを担当している。(消防・救急は無給のボランティアで、上記には

カウントされていない。また、公立学校や義務的福祉制度の運営等は別の種類の地方政府が担う。)

行政管理者だけでなく、プレザントビルの内勤部門はどこも少数で仕事をこなしている。行政制度・自治体の担う機能等が異なるため日本と単純な比較はできないが、例えば建築部門は2名の常勤職員でビレッジ内約2,500の建物に係る建築確認や定期検査をこなす一方、都市計画、土地利用規制に関する委員会の事務も担当する。課税評価、記録管理、裁判所事務は各1名、財政担当は2名である。小規模とはいえそれほど仕事が簡単なわけではなく、その分野の専門職として必要な仕事を素早くこなせる人材が配置されているのだと思われる。

アメリカ・カナダの自治体管理職は、専門分野を持ち、自己研鑽を積み、機会があれば転職していく。逆に、個人の能力不足の場合はもちろん、予算が不足すれば直ちに職員・行政サービスもカットされ、警察官、消防士、教員すら解雇される。プレザントビルで最多の職員を擁する公共事業部門のトップは、昨年プレザントビルに転職したばかりであった。ドワイヤーさんもこれまで数度の転職を経ており、その間、自費で大学院に通い直して会計学修士も取得している。なお、プレザントビルの行政管理者に、法令上、契約上保障された任期はない。議会からもう来なくてよいといわれたらそれで終わりなのである。

2. ビレッジを形作る「ゾーニング」

各部門見学の後、ドワイヤーさんからビレッジの「ゾーニング」の説明を受けた。ゾーニングは土地区画の用途を定めるもので、ゾーニング権限の取得がビレッジを設立・維持する一つの要因となっている。

プレザントビルのゾーニングは、住宅用地、工業用地など様々な区分に分けられている。一戸建て住宅地にも複数の種類があり、例えば一戸当たりの「最低」面積は最も広い RRR 区画で 2,000 平方メートル以上、最も狭い R1 区画でも 700 平方メートル以上である。勝手に分筆して小さな安い家を増やすことは許されないし、一戸建て地区の家に複数世帯が住むことも禁止されている。最低面積のほか、前庭は敷地境界（道路際）から家まで最低 9m、裏庭は同じく敷地境界（隣の家）から最低 7.6m、横は 2.4m、そのほか建坪率、高さ等々の基準が区分ごとに事細かに定められている。こうした各種制限は美しい街並みの形成に寄与するが、一方で、低・中所得者に対する事実上の流入防壁ともなる。

プレザントビル中心部のゾーニングは、個別案件に応じて修正を繰り返してきた結果、レストランや店舗等の商



変更後（左上）と変更前（右下）のゾーニング地図

業施設用地、工業施設用地や複数世帯住宅用地など様々な用途地域が無秩序に入り組み、健全なビジネスの新規参入を阻害する状態となっていた。そのため数年間かけて議論を行い、最近になってようやく合理的な形に変更されたとのことである。関係者がそれぞれの主張を

するため大変な苦勞があったが、再編の結果、新たに開店するレストランが増えるなど、地域経済活性化にもつながっているそうである。

また、判例で、どの自治体にもナイトクラブなどの風俗施設を営業できる用途区分地域を設けることが義務付けられているそうであるが、プレザントビルでは、当該区分地域を設けた上で、そこにビレッジが高齢者施設を建設し、実際の風俗施設の建設を防いでいる。ゾーニングは、(よくも悪くも) 住民が望む地域を形成していこうという姿勢が強く見られる一面である。

3. 住民ボランティアが運営するコミュニティ

ゾーニングの説明を受けた後は、外に出て高齢者施設などを見学した。道行く住民の多くは顔見知りで、ほぼ必ず「ハイ、パティ！」と呼びかけてくる。議員の一人(副村長)とも偶然出会い、ファーストネームでお互いを呼び合って気さくに会話を交わしていた。高齢者施設は、昼食、レクリエーションなどを提供する交流施設であるが、数名の常勤職員と約 30 名のボランティアで運営されている。ボランティアもシフトが組まれており、気ままに参加したりしなかったりはできない。

高齢者施設や前述のボランティア消防だけでなく、行政上一定の実務権限や関連事業も持つ各種委員会(建築審査、ビジネスサポート、環境保全など 15 の委員会がある)も無報酬のボランティアで構成・運営されている。住民にお願いして就任してもらうのではなく、様々な知識・能力を持つ住民から「何かできることはないか」と申し出があるのだという。ちなみに議会、各種委員会及び裁判は、役場内の同じ会議室を使って平日夜に公開で行われる。



議会、各種委員会、裁判で利用する共通の会議室

4. 最後に 小規模自治体訪問のメリット

アメリカの比較的小規模の自治体では、市長や行政管理者との親交があれば、1日から数日で、役所だけでなく地域全体について学ぶ機会を得ることができる。直ちに特定分野の行政実務上役立つかどうかは別として、日本の行政の常識からすると新鮮な視点を得られることも少なくない。また、各部門のトップは、小組織でも組織内人事ローテーションで就任するのではなく、その職に採用され留まるだけの資格・能力を持ち、自己研鑽を重ねている専門家達である。彼らと親交を深めれば、その分野の更なる関係者を紹介してもらうことも期待できる。これまで、自分自身、人口規模や知名度だけでアメリカの自治体の行政能力・訪問価値を判断しがちであったが、こうした優れた小規模自治体にも目を向ける大切さを改めて認識した次第である。

(川崎上席調査役 総務省派遣)